

令和2年度行政評価 施策評価シート (令和元年度実績)

施策名 労働環境と勤労者福祉の充実

施策コード 5010402

1. 施策の担当	
主管課	生活産業部 まちの活性課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第1章 地域の強みを生かし、賑わいを創り出すまちづくり(活力・賑わい)	節 第4節 雇用・労働
	施策	労働環境と勤労者福祉の充実	

**基本方針**  
 ・泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会と連携しながら、労働者が安心して働くことができる職場環境づくりの推進に努めます。  
 ・泉佐野市勤労者福祉共済サービスセンターの運営を通じ、福利厚生をはじめとした勤労者福祉の充実を図ります。

**現況と課題**  
 ・中小企業の勤労者の退職金の充実を図るため、中小企業退職金共済制度の利用を支援するための補助金を交付しています。  
 ・働き方改革の推進や、グローバル化の進展など雇用環境は大きく変化しており、労働者が安心して働くことができる職場環境づくりの推進が求められています。  
 ・事業所の立場から人権問題や労働問題の解消に取り組んでいる泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会と連携し、公正な採用選考の推進やより良い人権尊重社会の実現に向け取り組んでいます。  
 ・雇用環境の改善を推進するため、すべての労働者の福利厚生の充実が求められています。

**施策目標**  
 対象(誰を、何を、どこを)  
 勤労者  
 意図(どのような状態にしたいのか)  
 面接会・労働講座の開催や福利厚生の充実などにより、雇用促進、労働環境の改善・向上を図る。

3. 市民ニーズ							
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
満足度(偏差値)	39.2						
重要度(偏差値)	47.1						

4. 施策にかかるコスト								
	単位	H30決算	R元決算					
コストの内訳	人件費	千円	5,685	4,700				
	事業費		9,982	9,310				
	フルコスト		15,667	14,010				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1(=フルコスト-特定財源)		15,667	14,010				
	一般財源2(=直接事業費-特定財源)		9,982	9,310				

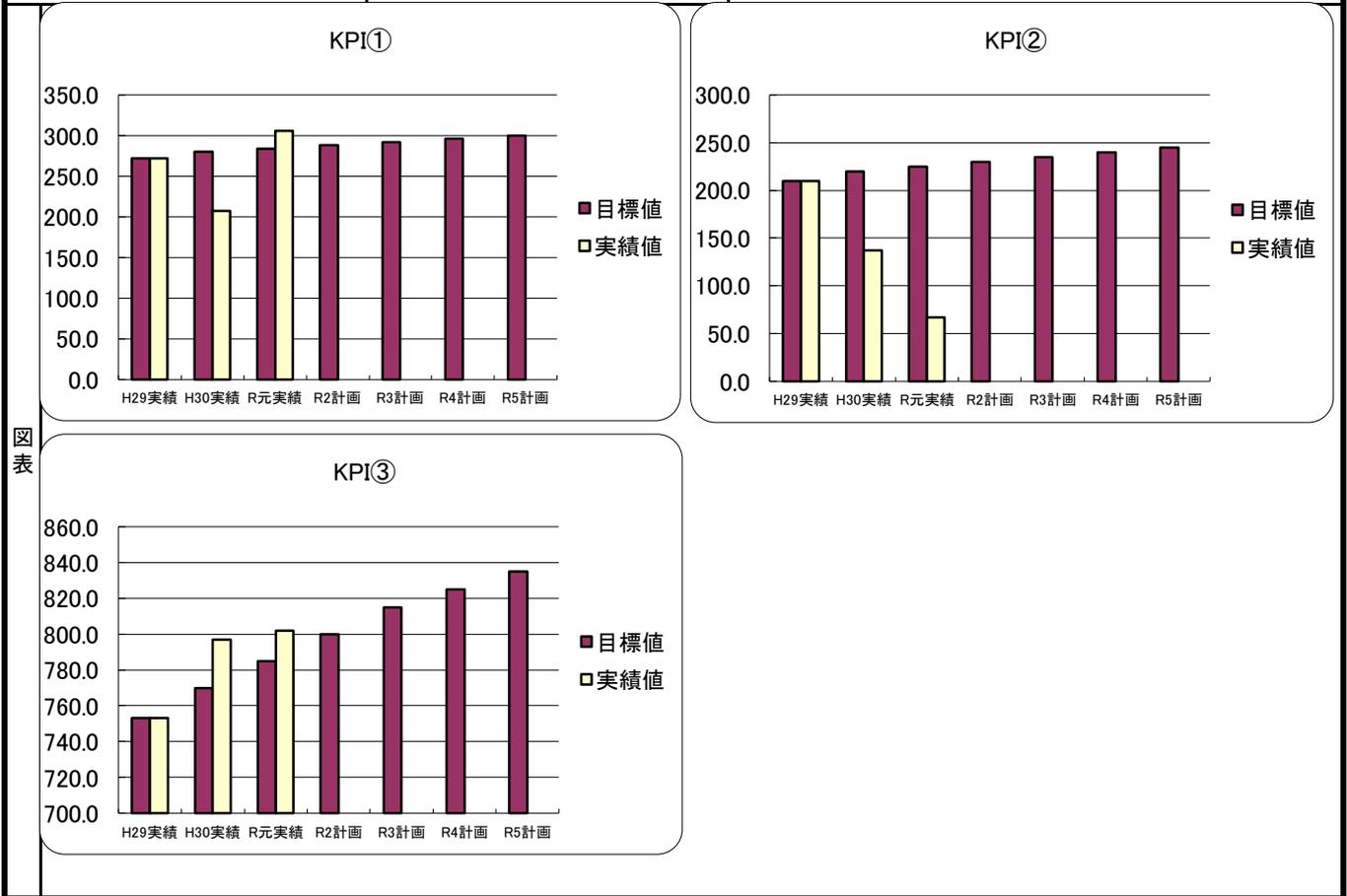
5. 施策の重要業績成果指標(KPI)							
① KPI 1		泉佐野・熊取・田尻事業所人権連絡会主催・共催の研修会の参加会員数					
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	272.0	280.0	284.0	288.0	292.0	296.0	300.0
実績値	272.0	207.0	306.0				
達成度	100.0	73.93	107.75				
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
企業倫理をテーマにした研修会を実施しており、参加人数の増加は、労働環境の改善に繋がることから指標として設定するのに妥当である。		10年間で2割程度の増加を図る			令和元年度は、研修会の参加につき積極的に呼び掛けたことで目標を達成した。		

② KPI 2		労働対策講座及びシンポジウムの参加者数					
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	210.0	220.0	225.0	230.0	235.0	240.0	245.0
実績値	210.0	137.0	67.0				
達成度	100.0	62.27	29.78				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
利用率の増減により、多様化する労働問題に対応する専門家による相談の必要性が把握できます。	過去の実績と現状を考慮した上で、目標設定を平成29年の30%増へ向け段階的に目標値を設定。	令和元年度は、年度末に予定していた講座が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施できなかった。

③ KPI 3		勤労者福祉共済サービスセンターの会員数					
項目	H29実績	H30実績	R元実績	R2計画	R3計画	R4計画	R5計画
目標値	753.0	770.0	785.0	800.0	815.0	825.0	835.0
実績値	753.0	797.0	802.0				
達成度	100.0	103.51	102.17				

KPI設定の根拠	KPI目標数値の設定根拠	目標達成・未達成の理由・背景
勤労者福祉共済サービスセンター会員数の増減により、市内勤労者の福利厚生の利用者数（充実度）を把握することができます。	目標設定を10年後で、努力目標として現状の2割増としています。なお、5年後は目標達成度を図るものさしとして半分の数としました。	加入勧奨などのPR等により若干数増加した。



6. 施策の事後評価			
	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
一次評価 (担当課による評価)	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	成果指標は、インプットに対するアウトプットであり、アウトカムまでの把握、目に見える成果の把握が難しい。アウトプットレベルでは、感染症拡大防止につき、実施しなかった影響が多大。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	働き方改革が進む中、労働環境の改善は、継続的な取組みが必要。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	時代の変化を受け、働く人・働き方が多様化し、働き方改革が進められている。働き方は大きな変革期を迎えている。
	合計点	(10点中) 5点	
	総合評価	C	労働環境等の改善まで結びついたというアウトカムの把握が困難であるが、公的機関による労働環境への環境改善の取組みは必要である。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		C	引き続き、勤労者福祉の向上に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		C	引き続き、勤労者福祉の向上に努めること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R元年度決算額			R2年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01032200	労働対策事業	2,593	933	933	0	B
2	01032210	勤労者福祉共済サービスセンター事業	2,107	8,377	8,377	0	C
3	01082330	中小企業総合支援事業					B
合計			4,700	9,310	9,310	0	